

## 第2章 調査からみえた課題

本調査より把握された課題は次のとおりである。

## 1 潜在化する介助ニーズの点検

いずれの障害においても重度者ほど介助を要しているが、知的障害のある人を中心として「家族介助」への依存が大きく、反面、相対的に公的サービスによる介助の利用度が高くない(障害のある人の調査：問4)。本来、公的サービスにつながるべきニーズが潜在化していないか、きめの細かい調査の必要性をうかがわせる。

## 2 就労機会の創出

身体障害のある人の若年層(18-29歳、30-39歳)、軽度の知的障害のある人、精神障害のある人で一般就労を望む声は少なくない(障害のある人の調査：問9)。障害のある人が社会的役割を獲得し、その可能性を拡大、増進するために、積極的な一般就労機会の創出が望まれる。地域で、具体的にどのような取組が可能であり、有効であるのか、地域で知恵を出し合い、その実現を図る必要がある。

## 3 いわゆる「福祉的就労」の底上げ

実際に仕事をする不安として「収入が少ない」が第一にあげられている(障害のある人の調査：問8-3)。一般就労は望まない、あるいは叶わなくても、就労継続B型・授産施設等での収入と、年金収入とにより生活を営むという選択も重要である。国が推進する「工賃倍増5カ年計画」による支援を活かしつつ、工賃水準を向上させていくために、地域ができる支援は何か、明確化していくことが求められる。

## 4 サービス事業者等の体力強化への支援

上記3の課題にも関連するが、福祉サービスの事業者も事業体としての体力強化を図り、新たな時代における福祉経営の方向性「『施設管理』から『法人経営』へ」が求められている。

しかしながら、2割強の事業者の収支状況は「赤字」であり、また、経過措置にある事業者の3割強は新体系への移行時期を「未定」としており明確な展望が描けていない(障害者福祉施設調査：問2～問4)。経営環境の変化を踏まえつつ、安定的に地域のニーズへ対応するための支援、単なる財政支援だけではなく、経営力の向上につながる情報提供や事業者間の連携機会の提供、あるいは人材育成など、多様な支援のあり方を検討する必要がある。

「社会福祉法人経営の現状と課題 - 新たな時代における福祉経営の確立に向けての基礎作業 - 」(平成18年8月11日社会福祉法人経営研究会)参照。

## 5 「災害弱者」・「犯罪弱者」を出さないシステムの構築

災害等の際、「ひとりで避難できないと思う人」には概ね援助者はいるが、その多くは「家族」に依存する（障害のある人の調査：問14）。有事の際、地域全体が「被災者」となった場合においてもなお、「災害弱者」を出さないための地域システムが求められる。また、防犯においても機能する地域の予防システムの必要性も高い。

## 6 ノーマライゼーションの推進

障害のある人から見て市民のノーマライゼーションに対する理解は十分ではない（障害のある人の調査：問19）。その契機となることとして「じろじろ見られるとき」や「自分のことをわかってもらえないとき」をあげている。一方、障害のない人は、悪意や冷やかしかからではなく「大丈夫かしら…」と心配しながら見てしまうこともあるだろうし、障害や病気について十分な理解を得る機会が極めて少ないともいえる。また、身体障害のある人からは「点字ブロックの上に自転車が放置されている」という自由記述もあり、こうしたこともノーマライゼーションの理解が不十分と感じる契機となるだろう。

この両者のかい離をいかに解消し、接近させうるか。単に理念としてのノーマライゼーションではなく、具体的な実践としてのノーマライゼーションを実現することが求められている。

## 7 障害者関係団体の活動の活性化

上記6の観点からも障害者関係団体の活動の活性化が求められるところである。しかしながら、活動する上で「会員の意識」、「後継者問題」、「社会の認識」、「財政的支援」、「活動場所の確保」など多様な問題を抱え、各団体は自らの活動だけで精一杯の状況であり、ノーマライゼーションを浸透するための地域への情報発信や他団体との連携など、各団体の独力のみで活動を活性化するには限界が見られる（障害者福祉団体調査：問5及び問7）。地域として、これらの団体をいかに強化し活性化するか、具体的な方策の検討が必要となっている。

## 8 難病患者の経済的ニーズへの対応

難病患者は充実を望む施策として、年代を問わず「医療費等への助成や手当の充実」を最上位にあげている（難病患者調査：問18）。難病患者においては、障害のある人のように「心身機能・身体構造」によって「活動」や「参加」が制限され、全体としてQOL（生活の質）が低下するという状況は多くないと考えられることから、まずは、経済的なニーズへの対応が第一の課題であるといえる。

## 9 相談事業・情報提供の充実

充実を望む施策として、いずれの障害種別においても「各種相談事業を充実すること」が上位にあげられている（障害のある人の調査：問 21）。自由記述においても、「相談対応を充実するとともに、適切な情報提供が必要」とする内容は多く、さらなる充実が望まれている。また、障害や病気によって「窓口へ行くことがとても大変」という記述もあることから、相談を必要とする人のもとへ出向くなど近接性を高めていく必要もある。